

平成21年度 決算の概要

平成21年度の決算が、5月31日に開催された第176回組合会で承認されました。
各経理の決算概要は次のとおりです。

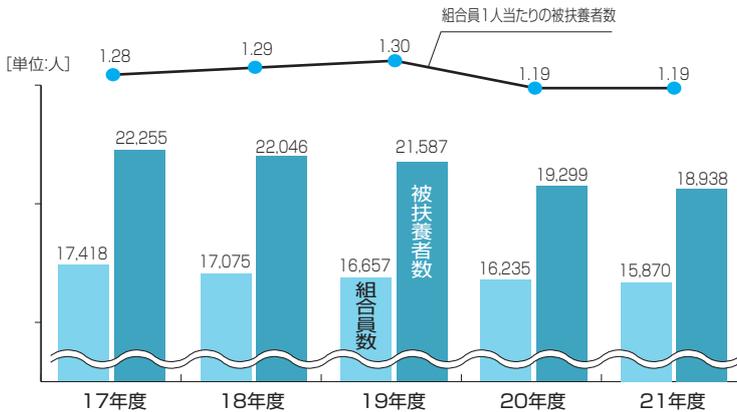
経理別収支決算一覧表

(単位：千円)

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	9,679,340	9,728,495	△ 49,155
	589,550	615,731	△ 26,181
長期経理	21,335,992	21,335,992	0
預託金管理経理	291,654	291,654	0
業務経理	258,423	251,487	6,936
保健経理	429,162	572,575	△ 143,413
宿泊経理	408,213	136,797	271,416
貯金経理	992,087	603,495	388,592
貸付経理	323,606	328,638	△ 5,032
物資経理	22,994	27,866	△ 4,872

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

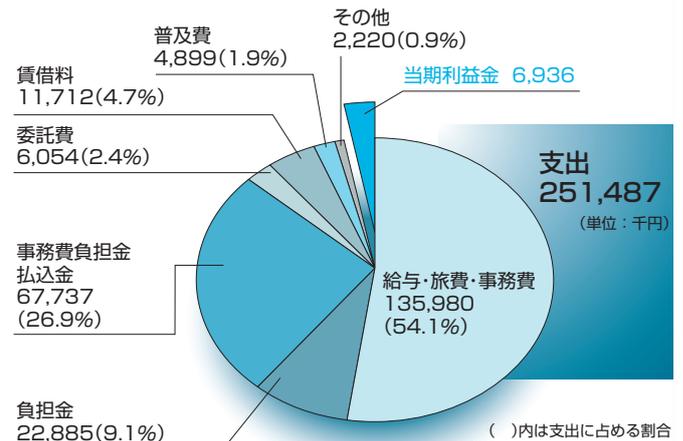
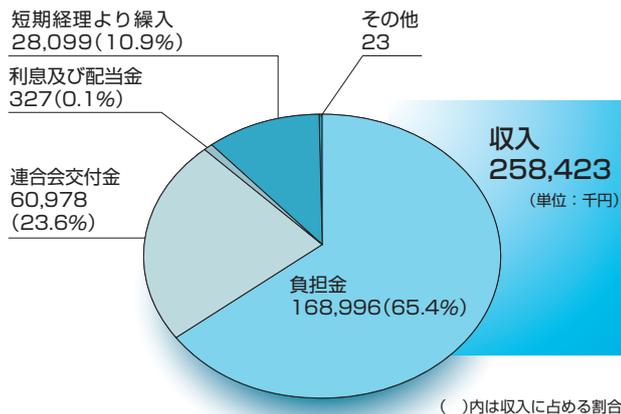
組合員数と被扶養者数の推移(任意継続組合員を除く。)



この経理は、共済組合が短期給付、長期給付等の事業を行うための事務に必要な費用を賄う経理です。
財源は、地方公共団体負担金(短期給付分)、短期経理からの繰入金及び全国連合会から交付される連合会交付金(長期給付分)などで、収入総額は2億5840万円となりました。
一方、支出総額は、事務費、委託費など諸経費の節減に努めた結果、2億150万円となりました。
収支決算の結果、690万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。



業務経理



短期経理

〈短期給付関係〉

20年度に引き続き全国市町村職員共済組合連合会(以下「全国連合会」という)の財政調整事業・特別財政調整事業の適用を受けることとして、財源率を前年度より1・3%引き上げ運営してまいりました。

収入総額は、短期掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、96億7930万円、前年度と比べて9200万円の減少となっています。

一方、支出総額は、法定給付・附加給付等46億3610万円など、97億2850万円、前年度と比べて、9690万円増加しています。

また、高齢者医療制度等に支出する額は、支出総額の43%を占め、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金及び病床転換支援金34億4240万円と老人保健・退職者給付拠出金3億2250万円をあわせて37億6490万円とな

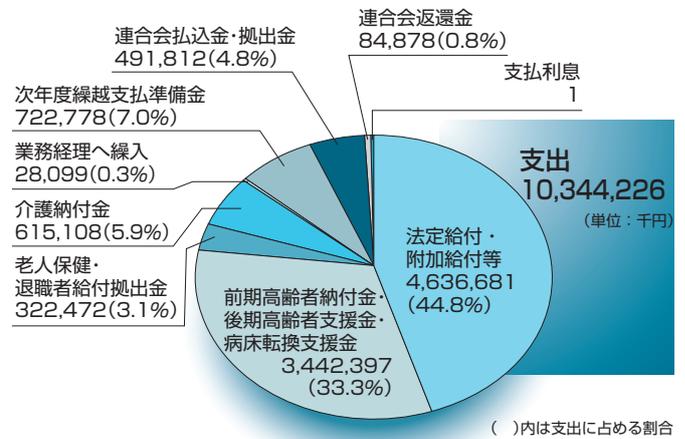
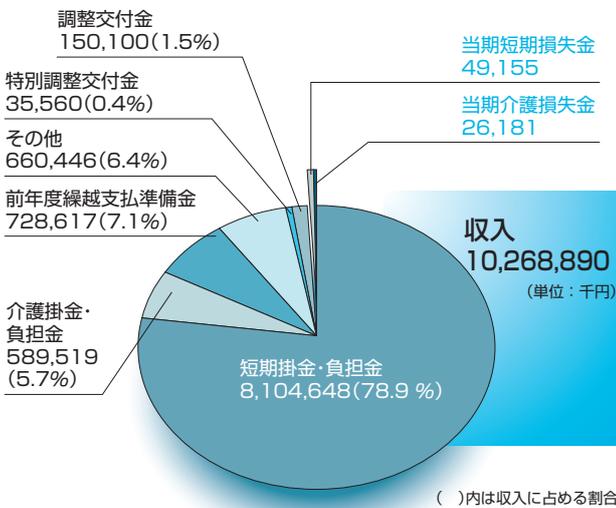


り、前年度より9200万円の増加となりました。

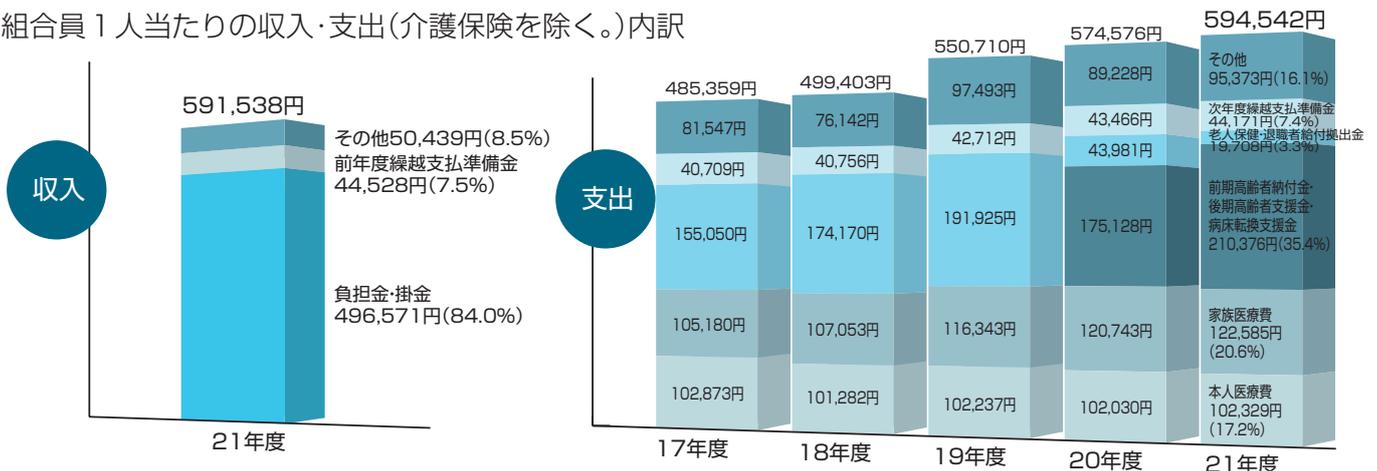
収支決算の結果、4920万円の当期短期損失金を計上することとなり、前年度から繰り越した短期積立金を取り崩して補てんしました。

〈介護保険関係〉

20年度と同率の8・50%の財源率で運営しましたが、給与改定の影響もあり、2620万円の当期介護損失金を計上しましたので前年度から繰り越した介護積立金を取り崩して補てんしました。なお、不足する1940万円は、介護繰越欠損金として、翌年度へ繰り越しました。



組合員1人当たりの収入・支出(介護保険を除く。)内訳



貸付経理

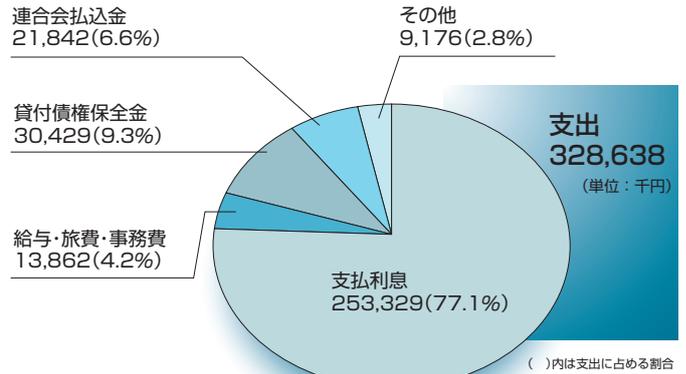
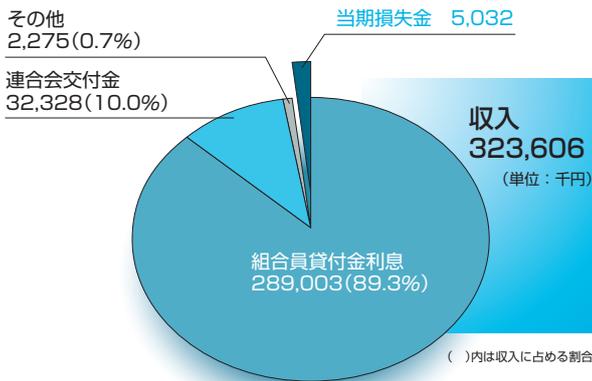


収入総額は、組合員貸付金利息2億8900万円などの3億2360万円でした。

一方、支出総額は、支払利息2億5330万円などの3億2860万円となりました。

収支決算の結果、500万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金の一部を取り崩して補てんしました。

組合員貸付金は、減少の傾向が続いており、前年度に比べ新規の貸付件数で30件、また、貸付金額で8990万円の減少がみられ、21年度末の組合員貸付金は、11億8770万円減少し、103億490万円となりました。



組合員貸付金の状況

平成20年度
合計5,416件
114億9,257万円
(平成21年3月31日現在)

住宅貸付 2,212件 85億5,219万円(74.4%)

普通貸付
2,354件
19億8,069万円
(17.2%)

特別貸付 792件
8億807万円(7.0%)

災害貸付 5件 2,901万円(0.3%)

在宅介護対応住宅貸付 53件
1億2,261万円(1.1%)

平成21年度
合計5,002件
103億490万円
(平成22年3月31日現在)

住宅貸付 2,038件 76億2,379万円(74.0%)

普通貸付
2,145件
17億8,128万円
(17.3%)

災害貸付 4件 2,322万円(0.2%)

在宅介護対応住宅貸付 51件
1億1,536万円(1.1%)

特別貸付 764件
7億6,125万円(7.4%)

()内は特別貸付の内訳

医療	1件	82万円
入学	342件	2億6,388万円
修学	313件	4億1,321万円
結婚	102件	7,946万円
葬祭	6件	388万円

えひめ共済会館は、耐震補強改修工事を終え、本年6月から、安全・安心な施設として営業を再開しております。会議室の増室、レストラン「結の樹」の新規オープン、客室テレビの地上デジタル化、客室及び会議室におけるインターネット接続等、組合員の皆さまのニーズに少しでもお応えできるように環境を整え、ご利用を心からお待ちしております。

えひめ共済会館は、12月から耐震補強改修工事による休館のため、4月から11月までの8カ月の営業となりました。収入総額は、施設収入6470万円、保健経理からの当該工事等に係る繰入金2億1010万円などを含め、4億820万円、一方、支出総額は、1億3680万円となりました。

収支決算の結果、2億7140万円の当期利益金を計上し、欠損金補てん積立金860万円とあわせて2億8000万円を改良積立金に積み立てました。

宿泊経理



収入総額は、掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、4億2,920万円で、前年度と比べて930万円の増加となっています。

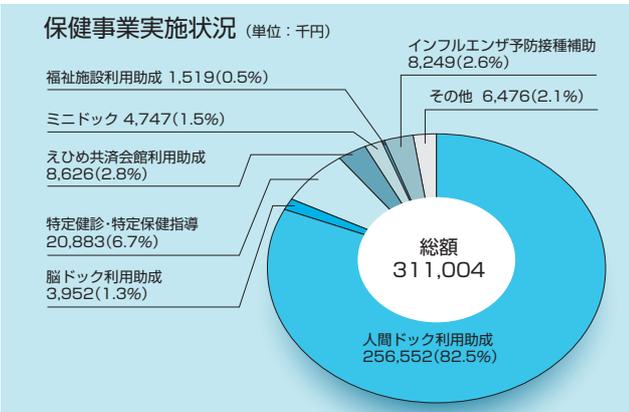
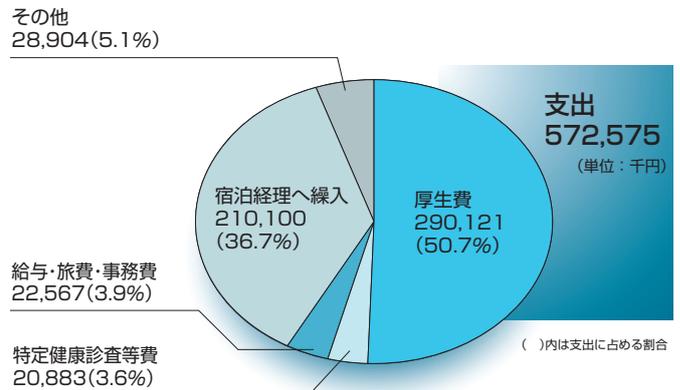
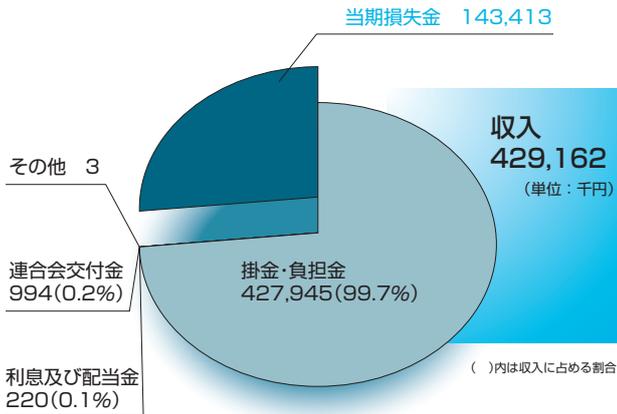
一方、支出総額は、人間ドック等厚生費が2億9,010万円、宿泊経理への繰入金2億1,010万円等で、5億7,260万円となりました。

収支決算の結果、1億4,340万円の当期損失金を計上しましたので、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。

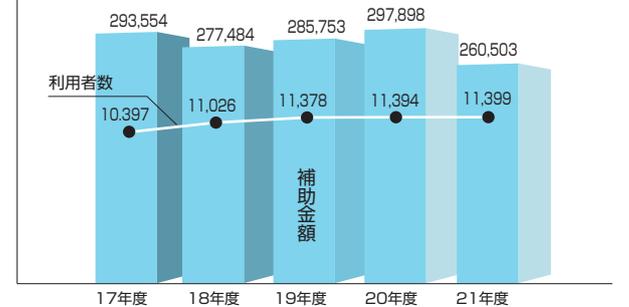
また、厚生費のうち、20年度から始まった特定健康診査及び特定保健指導に関する費用は2,090万円、また、保健事業費の83.8%を占める人間ドック・脳ドックは、前年度より、3740万円減少し、2億6,050万円となりました。



保健経理

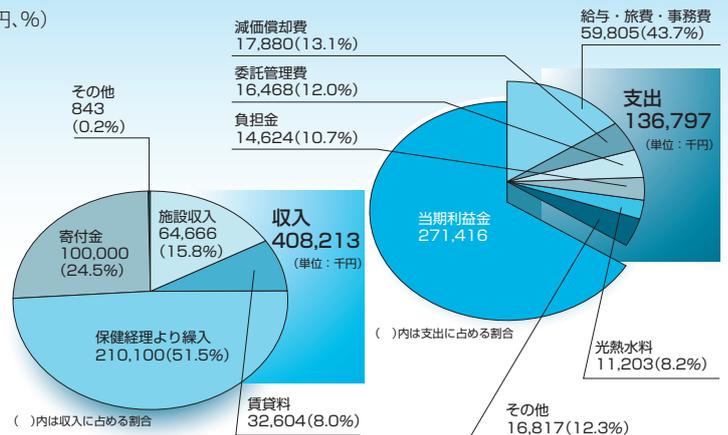


人間ドック・脳ドック利用者数及び補助金額の推移

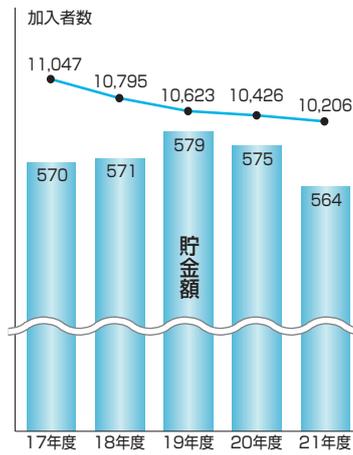


(備考) 1 平成14年度から自己負担割合を1日ドックについては10/100から15/100に、2日ドックについては10/100から30/100に引き上げた。
 2 平成16年度から脳ドック利用助成(自己負担割合15/100)を開始した。
 3 平成18年度から1日ドック及び脳ドックの自己負担割合を20/100に、2日ドックを40/100に引き上げた。
 4 平成21年度から人間ドック等利用助成方法を定率助成から定額助成(24,000円)へと変更した。

えひめ共済会館施設収入及び利用率の推移



貯金額・加入者数の推移 (単位:人、億円)



共済貯金の組合員加入率は、62・52%、また、貯金総額は564億880万円となりました。

収支決算の結果、3億8860万円の当期利益金を計上しましたので、全額を積立金として積み立て、翌年度へ繰り越しました。

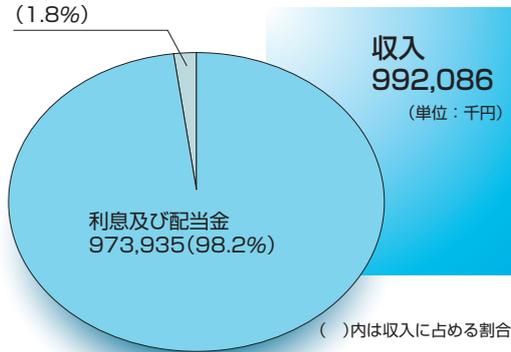
一方、支出総額は、支払利率を0・5%引き下げ1・0%とした結果、支払利息5億5970万円などの6億350万円となりました。

組合員数の減少などの影響により、貯金残高及び共済貯金の運用収入が減少し、収入総額は、前年度と比較して1890万円減少の9億9210万円となりました。

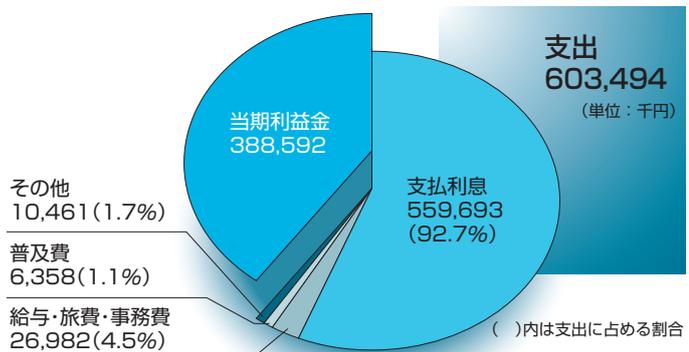
貯金経理



その他
18,151
(1.8%)



その他
10,461 (1.7%)
普及費
6,358 (1.1%)
給与・旅費・事務費
26,982 (4.5%)



物資供給事業販売状況 (単位:件、千円、%)

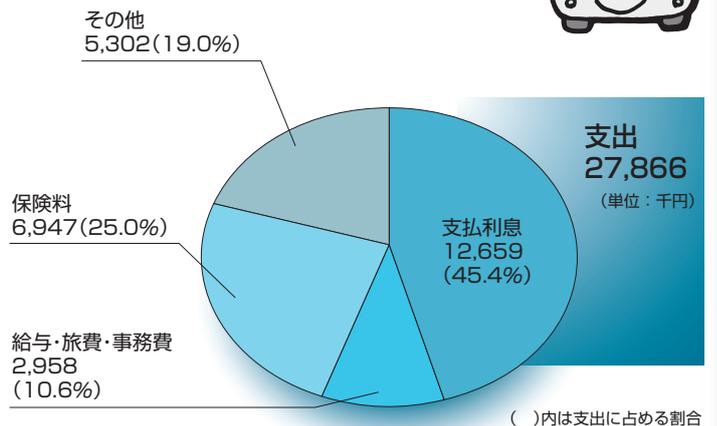
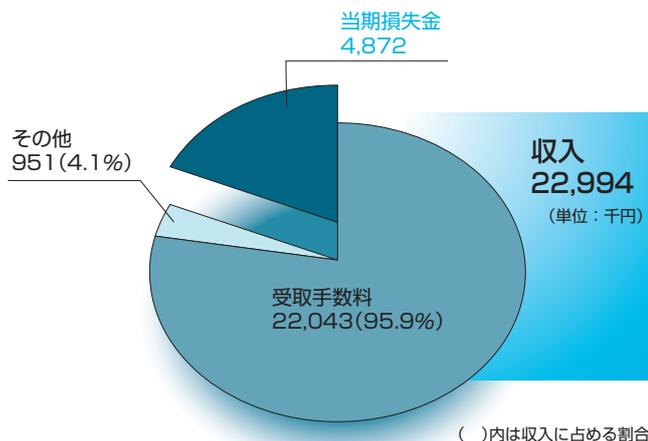
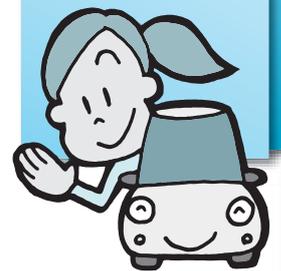
販売品目	件数	金額	割合
自動車	221	306,184	96.8
自動二輪車	11	7,212	2.3
時計・貴金属	3	200	0.1
電気製品	1	112	0.0
その他	9	2,516	0.8
合計	245	316,224	100.0

物資の販売件数は昨年とほぼ同じの245件でしたが、自動車の販売金額の増加により、前年度より340万円増加の3億1620万円となっています。

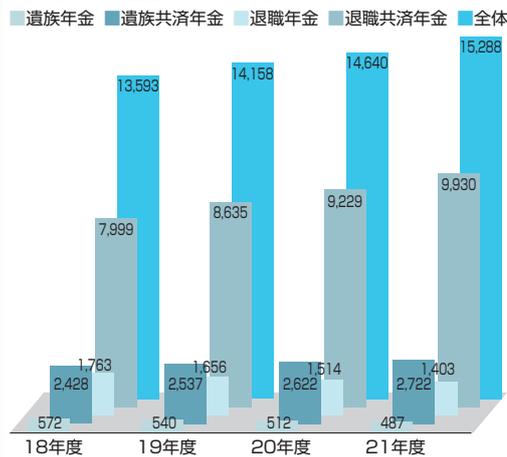
収入総額は、受取手数料などの2300万円で、支出総額は、支払利息などの2790万円となりました。

収支決算の結果、490万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金の一部を取り崩して補てんしました。

物資経理



年度別年金受給権者数の推移 (単位：人)



金額、全国連合会へ納付しました。
また、年金受給者数は前年度より648人増加し、15288人となり、退職共済年金受給者数は9930人、退職共済年金受給者の平均年金額は144万2504円となりました。

長期経理

この経理は、年金の給付に係る掛金・負担金を収納し、全国連合会へ納付する経理となっております。
これにより、21年度中に収納した掛金・負担金213億3600万円は、

第176回組合会において「医療保険制度及び年金制度に関する決議」が次のとおり採択されました。

医療保険制度及び年金制度に関する決議

少子高齢社会の急速な進展、また、社会経済情勢の大きな変動の中で、医療保険制度や公的年金制度等の社会保障制度を将来にわたり持続可能な制度として、国民の信頼を取り戻すことが求められている。

医療保険制度については、「高齢者の医療の確保に関する法律」により、平成20年度から新たな高齢者医療制度が創設されたが、制度に対する拠出金等の負担増に伴い、被用者保険全体は財政危機に直面している状況となっている。

本組合においても、医療費の支払額は減少傾向にあるものの、組合員の減少や給与総額の伸びが見込めないことから掛金・負担金収入が大幅に減少する財政状況の中、平成22年度では短期経理における支出の46%を占める高齢者医療制度への拠出金等の負担は、大きな財政圧迫要因となっており、大変厳しい事業運営を強いられている。

また、厚生労働省から示された協会けんぽの財政問題への対応策は、さらなる財政悪化を招くものである。

厚生労働省は、平成25年4月に導入される予定の後期高齢者医療制度廃止後の新制度について、65歳以上は市町村が運営する国民健康保険に原則加入することとして、高齢者医療制度改革会議で検討を行っているが、共済組合などの負担増の感が拭えず先行きに不安を抱かずにはいられない。

一方、年金制度については、昨年の衆議院解散に伴い被用者年金一元化法案が廃案となり、その後、新たに政権を担うこととなった民主党の平成21年総選挙マニフェストにおいて例外なく一元化することとして、そのための法律を平成25年度までに成立させることとしている。

今後、職種に関わらず全ての人同一の年金制度に加入し、所得が同じなら同一の保険料を負担し、その保険料に基づく所得比例年金を創設するとともに、消費税を財源とする最低保障年金を設け、全ての人7万円以上の年金を受給できるものとするなどを骨格とする年金制度改革の具体的検討が進められることとなるが、その改革の動きには、私たちの共済年金制度に大きな影響が及ぶ内容が含まれている。

については、以上の状況を踏まえ、共済組合制度の目的たる組合員及びその被扶養者並びに年金受給者の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、地方公務員共済組合制度の根幹となる医療保険制度及び年金制度の健全な運営が将来にわたり維持されるよう、特に下記の事項について強く要望する。

記

1 医療保険制度関係

- 後期高齢者医療制度廃止後の新制度の検討に当たっては、高齢者医療制度の問題点を根本的に見直し、地方公共団体及び組合員の保険料負担の軽減に繋がるよう、国庫負担の拡大を図る等、高齢者医療制度への納付金、支援金等の負担方法について、納得できる仕組みに再構築すること。
- 協会けんぽに対する財政対策として被用者保険制度における後期高齢者支援金の負担方法の変更は、さらなる短期給付財政の悪化を招致するものであるため、共済組合等他の被用者保険の負担に転嫁することのないよう見直しを行うこと。

2 年金制度関係

- 年金制度の一元化の具体的検討に当たって、特に共済年金の職域部分については、公務員の職務上の制約や特殊性を踏まえて導入された経緯を尊重するとともに、公的年金に加え企業年金が設けられている民間企業の退職給付の現状に鑑み、官民の均衡を図る観点からも、公務員制度としての仕組みを維持すること。
- 地方公務員共済組合については、公務員制度の一環として総合的社会保険制度を運営するうえで効率的な組織として構成されているので、年金の一元化後も引き続き年金を含めた総合的な運営の確保が図られるようにすること。

以上、決議する。

平成22年5月31日

愛媛県市町村職員共済組合 第176回組合会

年金受給者数及び平均年金額

(単位：人、円)

区分	受給者数	平均年金額
退職共済年金	9,930	1,442,504
遺族共済年金	2,722	1,352,149
退職年金	1,403	2,309,744
遺族年金	487	1,207,529

この経理は、全国連合会が管理する年金積立金の資金の一部を構成組合が預託を受け、管理・運用するための経理です。

預託金管理経理

構成組合で管理・運用することができる資金は、縁故地方債や貸付・物資経理への貸付金のほか、18年度末の長期給付経理資産総額の3%（前年度は4%）を定期預金等により短期運用する資金で、これらにより生じた21年度の利息及び配当金に係る運用収入2億9170万円については、金額、全国連合会へ払い込むこととなります。